

地 動 儀

ハードとソフトの充実で 人は自ら判断し行動できる

日本災害情報学会 理事
岩田 孝仁



8月下旬から日本列島は雨模様。災害情報が相変わらず伝わらないとばかりが、状況を的確に認識できれば人は自ら行動できるのでは。9月上旬の10日間、言葉もあまり通じないバルセロナの下町での生活で、そんな思いを強くした。街中には様々なサインが的確に情報を伝え、自分なりに判断し行動でき、生活の不便をほとんど感じさせない。障害者も街に多く繰り出し、バリアフリーの地下鉄を積極的に利用している様子は、日本と対照的である。設備というハードと、情報というソフトが整えば、自ら判断して行動できる。防災情報もそうならば、人はおのずからリスク回避行動がとれるはず。そこに「逃げろ」との一言、行政が手助けしてあげれば、それがベストではないか。そんなことを考えていた時、阿部勝征元会長の訃報が届く。こんな議論がまた出来たのではとの思いが、まことに残念です。ご冥福をお祈りします。

(静岡大学防災総合センター教授)

目 次

- ▶地震活動の見通しの新しい考え方 (2)
- ▶活断層評価の新しい伝達方法 (2)
- ◎特集 台風10号
- ▶2016年台風10号岩手県などの災害 山地河川での洪水の恐ろしさ (3)
- ▶台風東北上陸の意味 (3)
- ◎阿部勝征先生追悼特集 (5) (6)

日本災害情報学会第18回学会大会に臨んで

大会実行委員長 中森 広道

第18回学会大会は、今年の10月22日(土)・23日(日)に、東京・世田谷の日本大学文理学部で開催いたします。

今年は、4月に熊本地震が発生し大きな被害が生じました。また、東日本大震災から5年という節目の年でもあります。そして、昨年9月の関東・東北豪雨は、昨年の学会大会申し込みの締め切り以降に発生しました。これらの災害や出来事に関して、各方面で調査や検証が行われていることと思います。他にも様々な研究、ソフトウェアやコンテンツの開発・検討なども進められていることでしょう。

現在、「災害情報」という言葉は、災害や災害を引き起こす現象に関する予警報、報道、コミュニケーション、流言や風評、情報の伝達や共有の手段である通信やメディア、生活などに関する広報、さらには日常の教育、啓発など、幅広い意味で使われています。そういったことから、災害情報に関する研究も、テーマ、観点、手法、また発表のスタイルが、多種多様になっていると言えます。そして、この日本災害情報学会は、年々、多方面から集まった会員によるバラエティーに富んだ成果の報告が増え、災害に関係している学会の中でも、とりわけユニークな存在になっていると言ってよいでしょう。

このところ、学会大会は100件近い発表の申し込みがあります。しかし、その一方で、議論をするための時間が十分にとれないという傾向も見られます。今年の第18回学会大会は、シンポジウムなどは行わず、研究発表を中心としたプログラムを組み、質疑応答や議論の時間を増やしたいと考えています。

どうぞ、よろしくお願いたします。

(日本大学文理学部社会学科教授)

公開シンポ「鬼怒川水害から1年～情報と避難を考える～」を開催

企画委員 入江 さやか

日本災害情報学会企画委員会では9月3日、公開シンポジウム「鬼怒川水害から1年～情報と避難を考える～」を東京大学で開催しました。昨年9月の「平成27年関東・東北豪雨」で甚大な被害を受けた茨城県常総市に焦点を当て、▼情報や避難のあり方▼自治体の対応などについての認識を共有し、水害対策の今後について考えるのがねらいでした。

第1部の「報告」では、まず自治体の立場から、災害対策本部のトップとして対応に当たった前・常総市長の高杉徹さんに発災当時の状況や首長としての判断の難しさについてご講演をいただきました。次に、常総市在住で元・東京都危機管理監の島田健一さんに、住民の立場から当時の防災情報の認知や避難行動についてお話をいただきました。第1部の最後は、筆者(入江)がNHK放送文化研究所が行った常総市住民1,000人を対象とした調査に基づき、いわゆる「孤立」の実態や情報伝達の課題について報告しました。

第2部のパネルディスカッションでは、田中淳会長のコーディネートののもと、報告者3人に加えて内閣府(防災担当)の廣瀬昌由参事官にもご登壇いただき、この水害で顕在化した課題や、想定される首都圏大規模水害に向けた対応について意見を交わしました。

本シンポジウムには147人が参加しましたが、半数以上が一般(非会員)の方でした。学会の活動を広く一般に共有するという点でも、意義のある催しとなりました。

(NHK放送文化研究所)

■2016年廣井賞が決定

学会大会2日目の10月23日午後に表彰式

「廣井賞」は災害情報分野で著しい功績のあった会員又は会員所属の団体等を表彰する制度です。賞には社会的功績分野と学術的功績分野、特別功績分野の3つの分野があります。

2016年は災害の防止・軽減に貢献する災害情報への先進的な取組みを対象とした「社会的功績」分野に、河北新報社と倉野康彦氏が選ばれました。

○河北新報社 巡回ワークショップ「むすび塾」

東日本大震災の体験を共有し将来の防災に生かそうと、巡回ワークショップ「むすび塾」を立ち上げ、地域住民とともに実践的な備えを探る報道を展開。むすび塾の取り組みは、被災地の防災力向上に貢献するだけでなく、全国各地や海外にまで広がっており、今後のさらなる展開にも期待し、今回の受賞となりました。

○倉野康彦氏 避難所運営ゲーム「HUG」の開発・普及

静岡県職員として、大地震を想定した避難所運営ゲーム「HUG（ハグ）」を開発し、指導や普及に退職後も尽力。HUGは、全国の自主防災会や学校、自治体職員向けの研修などで広く活用され、被災地における避難所運営にも効果を発揮するなど、HUGが災害時の避難所運営の理解促進に果たした社会的貢献は極めて大きく、今回の受賞となりました。

表彰式の後、受賞者による記念講演を行います。今年度は学術的功績分野と特別功績分野の受賞はありませんが、引き続きこれらの分野についても会員の皆様の積極的な活動を期待しています。

■阿部賞・河田賞 - 今年も学会大会で表彰

若手の活性化を通じて本学会の発展を目的とし、40歳以下の会員を対象に学会大会での優秀発表に対して、阿部賞および河田賞の授与を、昨年の第17回学会大会に引き続いて、18回大会でも行います。

学会大会での優秀ポスター発表に対して贈られる阿部賞は、ポスターセッションのコアタイムで、会場にいる学会員の皆さんからの投票結果に基づいて授与しますので、大会に参加する皆様には、故阿部会長の名前に相応しい選考にご協力をお願いします。また学会大会での優秀口頭発表は、あらかじめ廣井賞委員会から依頼した複数の審査員による評価に基づき、河田賞を授与する予定です。阿部賞および河田賞が、若手会員の更なる活発な学会活動へとつながることを期待しています。

(廣井賞委員会副委員長 時事通信社 中川和之)

地震活動の見通しの新しい伝え方

気象庁地震火山部地震津波監視課 青木 元

今年4月の熊本地震では、14日のM6.5の地震の後、16日にはM7.3の地震が発生し、さらには地震活動域が熊本県から大分県にかけて広域に広がるなど、過去に例の見られない活動となりました。

気象庁では、14日の地震直後から、記者会見等で今後の余震活動に十分注意して危険なところには近付かないように呼びかけ、翌15日には、今後3日間に震度6弱以上の揺れを伴う余震の発生確率が20%という情報を発表しました。これらの情報は、地震調査委員会が平成10年に取りまとめた報告書「余震の確率評価手法について」に沿って発表したものです。この報告書では、内陸地殻内でM6.4以上の地震が発生したらそれを本震とみなすこと、地震発生の際1日後には余震発生確率を発表することが示されていました。

しかしながら、熊本地震では、16日にさらに大きな地震が発生したことにより、この報告書が適用できなくなるとともに、「余震」という言葉がより強い揺れは生じないと受け取られた可能性がある、20%という確率がかなり低い確率（安心情報）と受け取られた可能性があるなどの指摘がありました。

これらの課題を踏まえ、地震調査委員会では、平成10年の報告書を見直し、余震に限定せずに地震活動の見通しに関する呼びかけ方を検討するとともに、確率の数値表現や周辺活断層等への言及を検討し、この8月に「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」として報告書を公表しました。報告書では、地震発生直後には、最初の大地震と同程度の地震への注意を基本とし、続発しやすい場所かどうかなど、過去事例や地域特性に応じた注意喚起を付加すること、周辺に活断層等があれば地震調査委員会の長期評価結果に基づいて留意を呼びかけることが示されています。また、1週間程度後には、地震活動の見通しとして、余震確率に基づいた情報も付加することとし、確率値そのものと安心情報と受け取られるおそれがあるので、「平常時の△倍」などの表現で示すとされています。

気象庁では、この報告書を踏まえ、国民の安心・安全の確保につながるよう、今後もより分かりやすい情報発信に努めていきたいと考えています。

活断層評価の新しい伝達方法—発生確率のランク付け—

東京大学地震研究所地震予知研究センター長 平田 直

2016年熊本地震の本震（M7.3）は、布田川断層帯の布田川区間で発生した。2013年に、地震調査研究推進本部（地震本部）は、布田川区間ではM7程度の地震が30年以内に「ほぼ0～0.9%」の確率で発生すると評価していた。この区間は、全国の主要な活断層の中では、地震発生の可能性が「やや高い」グループに属している。だが、この「0.9%」は、災害情報としてみると「地震は発生しない」と考えられる恐れがある小さな数字である。そもそも、平均再来間隔が数千年から1万年の内陸の大地震が30年以内に発生する確率は、地震発生直前になっても数%程度にしかない。阪神・淡路大震災をもたらしした地震（M7.3）が発生した六甲・淡路島断層帯も、同じ方法で計算すると、地震発生直前で8%程度であった。つまり、0.9%でも「やや高い」のである。しかし、これは通常感覚とは異なる。

ここには二つの改善すべき問題がある。そもそも、ある「活断層帯」で地震が発生する確率の評価方法が現状のままでよいのかという本質的な問題と、「0.9%はやや高い」という表現上の問題である。地震本部は、当面後者について次のようにして改善を図った。全国の活断層帯の長期評価について、大きな地震が起きる可能性が高い順に「Sランク（高い）」「Aランク（やや高い）」「Zランク」「Xランク（不明）」の4段階に分けて公表することにした。従来は、発生確率の数字を示したうえで、「高い（30年以内の発生確率が3%以上）」、「やや高い（同0.1～3%）」、「表記無し（同0.1%未満または確率が不明、活断層でないと評価）」としていた。変更のポイントは二つである。一つは確率表示をやめたこと、もう一つは確率が小さい活断層と不明の活断層を同じ分類にしていたものを、「Zランク」「Xランク（不明）」と二つに分けたことである。ただし、ランク分けの基準とする確率のしきい値は同じである。この変更によって、「活断層がある」という情報が「危険を示す情報」と理解されるようになることが期待されている。確率の計算方法についての抜本的改善は、「活断層の地域評価」で一部行われているが、今後の課題である。

特集 台風10号**2016年台風10号岩手県などの災害
山地河川での洪水の恐ろしさ**

静岡大学防災総合センター教授 牛山 素行

2016年台風10号による災害では、岩手県岩泉町でのグループホームでの高齢者9人死亡の被害が目撃されているが、このケースを含め、特に岩手県内での人的被害は、山地河川での洪水によってもたらされたことが特徴と言える。本事例では、岩手県内で死者20人、行方不明者3人の被害（10月5日消防庁資料）が伝えられている。現在筆者が調査中で今後数字は変動するが、これら人的被害の内、土砂災害によるものは数人で、20人前後は洪水起因である可能性が高そうである。ここで洪水起因とはすべて川から溢れた水に流されたケースであり、よく見られる「田んぼの見回りなど、何らかの形で増水した川に近づいて川に転落した」というケースは確認されていない。筆者の最近十数年間の風水害犠牲者の調査によれば、洪水起因の犠牲者は全犠牲者の2割である。本事例の洪水起因の人的被害の割合は、近年の事例に比べてかなり高いと言えそうである。

山地河川での洪水は、河川自体の勾配が急であることと、洪水が流れ得る断面積が狭くなることから、流速が速くなりやすく、このため家屋や人に対して大きな被害をもたらしやすい特徴を持つ。近年では、2011年台風12号災害時の和歌山県那智勝浦町、2009年兵庫県佐用町での災害などが類例として挙げられる。山地河川では、洪水ハザードマップの整備が進んでいないことも多く、地形的に洪水の可能性があっても、広く一般に認識されにくいことも考えられ、注意が必要である。

2012年九州北部での洪水・土砂災害、2013年伊豆大島では火山地帯での土砂災害、2014年広島では都市近郊の土砂災害、2015年鬼怒川の平野部河川洪水、今回は山地河川の洪水と代わる代わる、いろいろなタイプの風水害が発生している。洪水、土砂災害に共通しているのは「基本的には、起こりうる場所で、これまでも起こってきた現象が発生している」ということである。目先の事象に振り回されず、基本に立ち返って対策を考えていきたいものである。

台風東北上陸の意味

福岡管区気象台気象防災部長 三浦 郁夫

平成28年8月19日21時に八丈島の東約150キロの海上で発生した台風第10号は、日本の南海上にあった大きな渦の流れに乗って西南西～南西に進み、一時は南大東島の東まで達した。この大きな渦は、モンスーン渦（英語ではMonsoon gyre）と呼ばれ、通常はフィリピンの東海上に発生するものだが（筆者もこの現象は知っていたが名称があるとは知らなかった）、今年は太平洋高気圧が例年と比べて北東に偏ったために、この時期に日本のすぐ南まで達する大きな渦となっていたと気象庁は解釈している。台風第10号の前に北海道に上陸した台風第7号と第11号は、このモンスーン渦の一番外側の流れに乗り、その後北偏する太平洋高気圧の縁辺を通ったものだったが、第10号はこれらよりも少し渦の内側にあったために、今まであまり見られなかったコースを通った（日本のすぐ南を西南西進した台風が過去に全くないわけではない。例：1968年台風第7号）。その後、太平洋高気圧の南への張り出しとともに台風第10号は北東へ進んだ。今年は日本近海の海面水温が高いために、その間に台風は発達を続けた。北東進後は、台風の北西側に上空の気圧の谷が進んできて寒冷渦となったため、これに巻き込まれて台風は北西に進んで岩手県に上陸した。台風が上空の気圧の谷に巻き込まれて北西進することも、それほど珍しいことではないが、三陸沖で起きたのは、1951年の統計開始以降では初めてのことであった。結果として、台風の進路を決める環境が、一つ一つはありえないことではないのだが、過去にあまり多くないことが連続して発生したために、結果として過去に例のない進路をとることになったと言えるだろう。

台風の上陸した岩手県で記録的な大雨となったのに加えて、遠く離れた北海道でも記録的な大雨となったのは、台風の進行方向右側の暖かく湿った空気が運ばれて山脈に吹き付けられたため、これは紀伊半島豪雨の際などにも見られたよくある現象である。

災害医療における情報共有ツール：EMIS国立病院機構災害医療センター
市原 正行

災害時の医療対応においては、広域災害・救急医療情報システム（EMIS）により関係機関が情報共有を行う。阪神・淡路大震災での教訓により開発され、東日本大震災においては主にDMAT（災害派遣医療チーム）が急性期に活用し、情報共有ツールとして一定の役割を果たした。現行EMISでは、被災地の災害医療コーディネート機能の支援を目的に機能強化されている。具体的には、急性期のみでなく、亜急性期以降においても避難所の状況やDMATだけでなく様々な救護班のチーム情報等の共有が可能となり、熊本地震においても活用されたが、まだまだシステムそのものの改善の余地がある。その他にも、公衆衛生分野等の情報システムとEMISとの連携や、EMISユーザーへの教育などの課題もあるが、今後の大規模災害においても活用し得る情報共有ツールとすべく関係者が努力を続けている。

情報弱者への災害情報伝達東海大学情報理工学部情報科学科
内田 理

この原稿は台風16号が鹿児島県に上陸した9月20日に執筆した。この時点で今年の台風の上陸数は6となり、統計開始以降2番目の多さとなった。昨年9月の関東・東北豪雨や今年4月の熊本地震、そして岩手県に甚大な被害をもたらした台風10号など、ここ1年立て続けに大きな自然災害を目の当たりにし、改めて「災害情報学」の重要性を認識することとなった。

近年では、各種警報や避難情報が様々なメディアを通して発信されるようになり、また、SNSによる個人からの情報発信も活発である（筆者もTwitterを活用した災害情報共有を研究テーマとしている）。そのため、PCやスマートフォンを活用すれば様々な災害関連情報をリアルタイムに入手可能である。しかし一方で、情報弱者と呼ばれる人達はその恩恵を被ることができずにいる。

「情報弱者への災害情報伝達」という本学会諸兄姉の皆様が取り組んできた重要な研究テーマに自分もトライしていきたい。

学会プラザ

【短評】

水防災意識の再構築に向けた国土交通省の取組み

1. 危機管理型ハード対策

国土交通省では、平成27年9月の関東・東北豪雨を踏まえて策定した「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づき、全直轄河川と沿川市町村（109水系703市町村）に地域毎の協議会等を設置し、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に進めています。

このうち、ハード対策は、平成32年度を目途に概ね5年間で、浸透・パイピング対策、流下能力不足対策等の「洪水を安全に流すハード対策」を約1,200kmで実施します。さらに「危機管理型ハード対策」として、氾濫リスクが高いにも関わらず、当面の間、上下流バランス等の観点から堤防整備に至らない区間など約1,800kmを対象に、堤防天端の保護や堤防裏法尻の補強を行い、決壊までの時間を少しでも引き延ばすよう、堤防構造を工夫する対策を実施します。

2. 洪水情報のプッシュ型配信

洪水時に住民の主体的な避難を促すソフト対策の一つとして、平成28年9月5日から、国が管理する鬼怒川、舩川の流域自治体である茨城県常総市、愛媛県大洲市で、緊急速報メールを活用し、河川氾濫のおそれがある情報と氾濫が発生した情報のプッシュ型配信を開始します。緊急速報メールは緊急地震速報などと同様に受信側が要求しなくても自動的に携帯電話ユーザー（NTTドコモ、KDDI・沖縄セルラー、ソフトバンク）へ配信するもので、洪水情報を迅速かつ幅広く住民に周知できます。配信エリアは、国管理の109水系を対象に今後順次拡大していきます。

（国土交通省水管理・国土保全局
青野正志、秋葉雅章）

【書籍紹介】

◇稲垣司著『やるっきゃない！俺たち県庁防災対策部』（マールブックス、2016.7、1,400円＋税）

実に痛快な書籍だ。著者は2016年3月まで三重県防災対策部長を務めた行政職員。「私たちは質量ともに豊富で濃密な仕事をした」と言い切る自信はどこから生じたのか。自治体の防災対策で最も重要なミッションはビジョンと戦略を示し、地域の実情に合わせた効果的な戦術を立案、実行、検証、見直しのサイクルを回すことだ。三重県は著者の在任中に、「新地震・津波対策行動計画」「新風水害対策行動計画」「復興指針」を策定している。これらの計画はコンサルタントに依頼せずに、すべて職員の手作りである。著者と担当者との計画策定までのやり取りが、実名で臨場感を持って語られる。たとえば、復興指針の原案を見た著者は「彼らの基本理念の考え方は曖昧で雑だししか評価できませんでした」とバツリ切っている。納得できるまで部下に徹底的に考えさせる、言うは易く行うは難い。それでいて職員に慕われるリーダーシップ。防災関係だけでなくすべての行政職員、いや組織人に読んでもらいたい。

（跡見学園女子大学 鍵屋 一）

◇檜垣大助・緒續英章・井良沢道也・今村隆正・山田孝・丸谷知己 編集『土砂災害と防災教育』（朝倉書店、2016.2、3,600円＋税）

本書は、大学や官公庁、民間、地域の自治会長等多岐に渡る執筆者の活動を集成したものである。2014年の広島土砂災害が刊行のきっかけだという。激甚な災害を目の当たりにして様々な思いがあったのだろう。

1・2章で土砂災害の実態や行政の取組み等が概説され、3・4章で小・中学校、地域コミュニティでの実施事例が詳述されている。5章は実験方法や模型、ゲーム等の「ツール」の紹介で、土石流の匂いが体感できる3Dシミュレーター等先導的な取組も見られる。実践を重ねている方や初学者の方にも、多様な事例が参考になるものと思う。

気象災害の激甚化等が懸念される中、防災教育はより魅力的なものであってほしい。他分野の応援をいかに得るかも課題ではないだろうか。

（山本 正直）

事務局だより

■入退会者（16.7.1～16.9.30・敬称略）

入会者

正会員 本田禎人・川和弘（（株）パスコ）、丸山一樹・小島彰吾（（株）アイ・ディー・エー）、布施いずみ・横尾泰輔・里匠（NHK）、藤田和彦・大泉大介（（株）河北新報社）、吉松雅行（気象庁）、反町容（日本工営（株））、金俊之（青森県）、豊田祐輔（立命館大学）、高田光康（（株）東和テクノロジー）、西澤真理子（リテラジヤパン）、片山美樹、島山満則（京都大学）、福富晋悟（（株）毎日放送）、上村貴広（浦安市社会福祉協議会）、岸田暁郎（（株）日本能率協会総合研究所）、中林啓修（人と防災未来センター）、池野美樹（（株）日立製作所）、木佐森健司、杉本等（（株）パドラック）、千葉啓広（名古屋大学）、高橋忍（鹿児島大学）、小林亘（東京電機大学）、根本裕樹（首都大学東京）、田島祥（東海大学）、鈴木哲司（帝京平成大学）、木村裕行（復建調査設計（株））、杉原健一（岐阜経済大学）、齋藤さやか（東京大学）、西文俊（静岡第一テレビ）、板宮朋基（愛知工科大学）、西尾雅弘（久留米工業大学）、鈴木康之（静岡大学）、加治屋秋実（大島町役場）、大槻明（日本大学）、穴井英之（岡崎事務所）、佐野浩彬（防災科学技術研究所）、曾川剛志（兵庫教育大学）、柏田すみれ（NPO 環境防災総合政策研究機構）、田中健一郎（兵庫県立大学）、河村和徳（東北大学）
学生会員 榊原和哉・蟻川景介・石井美帆・宮崎麻央・上通葵（群馬大学）、齋藤文・飯沼貴朗・永松冬青（慶應義塾大学）、薛欣怡（東京大学）、西澤篤（東洋大学）、中野元太（京都大学）、佐伯幸紀（日本大学）、佐々木健太（静岡大学）、時枝真志（福岡工業大学）

退会者

正会員 浦谷篤、尾池和夫、高橋民夫、北野哲司、矢部満、島田立季、來山光夫、津村健四朗、桑島正幸、山本外茂男、秀島栄三、鈴木正徳、島田広昭、亀田晃一、三枝博行
学生会員 豊島駿亮
購読会員 中国電力株式会社

編集後記

岩手県岩泉町高齢者グループホームで9人の高齢者が水害で亡くなった。法人の常務理事は、「避難準備情報」が出ていたことは知っていたが、それが災害時要援護者の避難開始を意味するとは知らなかった」と述べている。この問題は、平成17年3月の内閣府「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」作成時に議論された。事務局から「避難準備情報」が適当との原案が示され、私が「要援護者」を残し、避難準備（要援護者避難）情報とすべきと提案し、廣井脩座長がそのように事務局案の訂正を指示したものだ。しかし、いつの間にか（要援護者避難）が消えていき、平成26年9月のガイドライン改訂では「避難準備情報」となっている。9月27日、衆議院本会議で安倍総理大臣は「避難準備情報は、…情報を受け取った方が的確な避難行動を取れるよう、名称変更も含め、避難情報の提供を改善する方策について、年内をめどに検討してまいります。」と発言した。ことは人命に関わる。用語は長くなっても、適切な表現に変えるべきと強く願う。（一）

▼台風の襲来相次ぎ、警報慣れが心配…（ふ長）▼要援護者、（特に中小）自治体の防災担当、両方へのアプローチが必要では（辻）▼平時だけでなく、災害時・緊急時においても要配慮者への情報バリアフリーが望まれる（村）▼例年にない数の台風上陸。学んだことも数多い。次に活かさねば（山正）▼災害後に伝わってくる証言は場所こそ違えいとも同じ…他所の教訓は活かされないのか（和）▼「災害は、地域や一人一人への抜き打ち試験」忘れないようにしたい（渡）▼地震の見通しの呼びかけ、これで良いか自問自答。いつものように。（高）▼地震学の成果を社会へ還元することに尽力された阿部先生が逝く、嗚呼。（た）▼阿部先生が、あの優しい笑顔で語りかけてくださることはもうないのか。ただただ合掌。（一）▼廣井先生との二人三脚、ここまで一緒になくていいのに（落涙）（中）▼笑顔が印象に残る阿部先生。「防災は笑顔から」と教えてくれた（黒）

日本災害情報学会・ニューズレター No.67

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 2-12-1-205 TEL 03 (3268) 2400 FAX 03 (5227) 6862 メール tokio@jasdis.gr.jp

追悼 阿部勝征 先生



阿部 勝征 (あべ かつゆき) 1944年8月23日生
 1973年3月 東京大学理学研究科博士課程修了
 (理学博士)
 1973年4月 北海道大学理学部 講師
 1974年2月 同 助教授
 1984年8月 東京大学地震研究所 助教授
 1989年4月 同 教授
 2007年6月 同 名誉教授
 2007年4月 (財)地震予知総合研究振興会
 地震調査研究センター所長
 2013年6月 (財)地震予知総合研究振興会 理事長
 2015年6月 同 会長
 学会・政府委員会
 日本災害情報学会会長 (2005年6月～2009年10月)
 地震調査研究推進本部地震調査委員会委員長
 (2006年3月～2012年3月)
 地震防災対策強化地域判定会会長
 (2008年4月～2016年3月)
 中央防災会議専門委員 (1998年1月～2007年1月)
 中央防災会議委員 (2007年1月～)、など
 受賞
 2008年9月 防災功労者内閣総理大臣表彰、など

阿部先生の訃報に接して

日本災害情報学会会長／東京大学大学院情報学環教授
 田中 淳

日本災害情報学会第二代会長であられた阿部勝征先生の訃報に接し、ただ虚脱、落涙するのみ。

先生に初めて御目にかかったのは、津波避難の委員会だったと思う。「津波地震を忘れていけない」。まだ防災に足を踏み入れたばかりの若い身には雲の上の先生が、飄々と、そして淡々と、しかもデータを交えてわかりやすく語ってくださったことを鮮明に記憶している。

その後も学会や委員会、飲み会の場で多くの教えを受けた。なかでも「直前の災害に引っ張られてはだめだ」と良くおっしゃっていたことは、防災を志すものとして肝に銘じた箴言のひとつである。阪神・淡路大震災しかり、東日本大震災しかり、余りに大きな被害を目にすると、その災害だけに目を奪われてしまいがちな自分を戒める教えであった。南海地震についても、これまで何回も何回も発生したなかで、たった3回や4回のことしかわかっていないとおっしゃっていた。科学が解明できたことも分かりやすく、しかし、科学が未だ解明できていないことへの留意も常に忘れずに提示されてこられた。

「災害を正しく恐れる」という先生の、ある意味人口に膾炙された表現に込められた想いは、単なる警句を越えて、自然現象への畏敬の念だったように感じられる。残された我々一人ひとりが、先生の教えを思い起こし、その途を間違わずに一歩一歩前に進めていかなければならないと思う。先生のご冥福を切にお祈り申し上げます。

しかし、あー、嘆き侘ぶ。

阿部勝征先生の死去を悼む

関西大学社会安全学部特別任命教授 河田 恵昭

先生は、人間ドックで見つかった小さな肺がんの切除手術が成功し、ゆっくりと体調を回復されていると考えていた私にとって、突然の訃報は言葉に表すことができないほどの衝撃であった。退院後、一昨年の新潟県長岡市で開催された日本災害情報学会の年次講演会の会場でお会いしたとき、「河田さん、もう泊りがけの出張は医者に止められているんですよ」と小さな声で言われたことを今も覚えている。このとき学会では「阿部賞」が創設され、第一回の表彰式が行われた。

ヘビースモーカーだった先生は、小さな会議が長丁場になると、そっと席を立たれて、屋外に煙草を吸いに行くという姿が今も目に焼き付いている。1995年阪神・淡路大震災以来、色々な場面でご一緒する機会が多くなった。とくに、この学会の立ち上げや環境防災総合政策研究機構のNPO法人化に際して、親しくお付き合いさせていただいた。何事においても、失敗しないようなお心配りをいただき、遠慮がちによく「河田さん……」というような会話を交わした先輩であった。

5年前に東日本大震災が起こったときも、先生は中央防災会議の委員としての立場から、第一声で「想定外の地震」に対する反省の弁を述べられた。しかしながら、この震災以前から座長を務めた政府の専門調査会では、先生は決して委員各位の意見を無視するような会議運営はされなかった。地震学者として謙虚だったのである。政府はこれから東海地震の見直しや南海地震対策などを進める上で、貴重な人材を失ってしまったことに気付かなければならない。それだけ傷は深い。合掌

先生に「付いて行きました」

日本テレビ 谷原 和憲

阿部先生には夜の懇親の場によく誘って頂いた。でも一番忘れられないのは意外にも野外活動！「付いて行って」教えてもらったことだ。

最初は雲仙普賢岳噴火をきっかけに災害報道に取り組みだした25年前。「地震も勉強しなきゃ」と読んだ本が先生の『地震は必ずくる』。見習い記者にもわかりやすかった。テレビ屋なら本人の話を直接聞くべきと講演会へ。会場は確か墨田区役所のホール。終了後、楽屋に飛び込み取材。名刺をもらえればOKくらいのつもりだったが、いきなり「散歩に付き合うか」と誘われた。吾妻橋から出発、訳もわからず「付いて行った」…そこは関東大震災で火災被害を受けた街並み。地震火災の怖さ、それは今も変わらないことを教えてもらった。ゴールの被服廠跡まで個人レッスンだった。

1993年の北海道南西沖地震でも「付いて行った」。津波から数日後、被災現場で取材していると学生を連れて先生が津波遡上高を測っていた！声をかけると先生からは思わぬ一言が「実は学生が何も食べてない」…我々取材班のおにぎりをシェアした。食事を終え、そこからさらに驚きの展開！先生はいきなり「しょうがない、俺が体で払うか」と言って歩き出した。再び訳もわからず「付いて行った」…そこは津波の最高遡上現場。電線に引っかかった海草から遡上高を推定、絶壁の津波痕探し…独占カメラ取材だった。

最初なぜ散歩に誘ってくれたのか？実は聞けていない。「研究者も記者も、体を張って世の役に立て！」そう教えてくれたと勝手に思っている。合掌。

「生きるための原点」の教えに感謝！

株式会社TOSYS 東方 幸雄

9月9日(金)阿部先生と国の委員会でご一緒させていただいているNTT東日本の取締役から阿部先生が倒れたというお話を聞き、翌週、学会から先生の訃報の連絡をいただき信じられない状況でした。私は平成16年春NTT東日本の災害対策の業務に携わることとなり、災害対応やリスク管理に関してはそれまで全く経験がなく、週数回のペースで阿部先生と廣井先生のところにお伺いし、災害時の対応などリスク管理について教えていただきました。阿部先生からは『平時から想定外を如何に少なくするか?』『孫子の兵法』『正常性の偏見』『地域コミュニケーション』などの重要性について教えていただき、4年4か月の災害対応実務を通し体感することができました。

新橋に学会事務局があった頃、阿部先生から「エレベーターに君と僕と若い23歳の女の子がいて、地震でエレベーターが3日止まったら君どうする?」と突然と聞かされたことがありました。当時は、そのようなことが普段考えたこともなく、その時は返答することができず頭が真っ白という感じでした。

『平時から想定外を如何に少なくするか?』の考え方は、その後の実務を通し、災害対応のみならず事業計画達成や重大事故の防止など生活全般に活用できることを経験し、現在の職場でも先生から教えていただいたことを3年前から啓発し、今月で29か月間重大事故がなく、特に社用車の交通事故が月数回から年1回程度に減少しました。先生から教えていただいたリスクの考え方が各社員等に浸透し、リスク回避に繋がっているものと思ひ深く感謝しています。ありがとうございます。

これからも先生の「命を守る」教えを職場や地域の皆さんに啓発して参りたいと思います。

阿部先生のご冥福をお祈り申し上げます。

社会に生きる地震研究

(一財)河川情報センター理事長／中央大学研究開発機構教授
布村 明彦

阿部先生とは、2001年に内閣府ができ、所掌する防災政策も国土庁とは違い各省調整だけでなく企画立案も担うことになり、官邸からは防災部門も存在感を示せと言われ、悩んでいたところからのお付き合いです。

内閣府での新たな防災では、以前の防災の形式的側面を、確実に被害軽減に繋がる具体的防災に塗り替えることを柱にしました。そんな時期に先生から、20数年前に決めた東海地震の想定や対策は、最近の観測や研究を踏まえ見直すべきのお話を伺いましたが、新鮮だったのは「最新の研究もこの程度がわかったに過ぎない」、「不確実な自然現象の解析は本当に社会に活かせるのか」といったお話でした。具体的に実のある防災のためにはとても重要だと思ひ、その後何度も相談に伺い、東海地震対策の抜本的見直しに着手しました。逆に先生からは法律や水害対策等の質問もいただきました。ご一緒に根津の「天井敷敷の人々」で先生の好きなエスラあたりを飲んでいるときも、そうした議論を楽しく投げかけてられました。先生の問題意識は、その後も東南海・南海地震、活断層地震と、日本の地震防災対策の大きな流れとなっていきます。

防災行政の立場から見ると、阿部先生はその抜きん出た地震学のご見識もさることながら、社会に役立つ地震研究とは何か、地震研究の成果を活かす方法とは何か、をいつも考えてこられた方ではないかと思ひます。

今後、種々の巨大災害の発生が心配される中で、これから特に必要なそうした感性を持つ信頼できる名医が去ってしまった感じがして、大変悔やまれます。

安らかな旅立ちを 心からお祈りいたします。

阿部勝征先生の訃報に接して

愛知工業大学工学部土木工学科教授 横田 崇

9月12日夕刻、阿部先生が9日未明にご逝去されたとの電話が入る。未だ寒い2月18日、退院祝いを兼ねたお見舞いと今後の内閣府の検討会の進め方等をご相談するため、東大病院でお会いしたのが先生との最後になるとは思いもしなかった。その時、「日本海溝・千島海溝の座長は続ける。座長代理を置いてくれるので気が楽だ」、「新たな長周期の検討会の座長は断る。判定会の会長も引退することにしたよ。潮時だよ」などと話をした後は、「退院して旨い物を食べながら酒でも飲んで養生するよ」、「元気になったら皆で飲みに行こうや」、「1、2カ月後かな。楽しみにしているよ」と直ぐに元気になるからと他愛のない話にはずんだ。帰り際、「一度癌になると、見えないのが体のどこかに潜んでいて厄介だ。気をつけろよ」と仰っておられたが、気にも留めなかった。今思うと悔やまれる。

先生とは酒を飲みながら色々とお相談することが多かったが、地震学にとどまらず防災に取り組まれている理由とは聞くと「内閣府やマスコミ等の皆が取り巻いてくれているお陰だよ。こっちの方が楽しいね」と仰っていた。時に、「オレは世界のアベだよ」、「格言を作ったよ」などとお茶目な顔をして楽しそうに話されていたのが思い起こされる。

「災害に、場所なし、規模なし、予告なし」、阿部先生の格言の一つである。災害による被害が一人でも少なくなるよう、先生のご意思を繋ぎ防災・減災に取り組んでいきたい。心よりご冥福をお祈りいたします。

追悼特集にあたって

日本災害情報学会広報委員長 鷹野 澄

当学会二代目の会長で東京大学地震研究所名誉教授阿部勝征先生が、去る9月9日未明にご逝去されました。享年72歳でした。阿部先生は初代会長の廣井脩先生の後任として本学会の発展にご尽力され、また、地震調査委員会委員長、東海地震判定会会長などの重責を引き受けられて、我が国の地震防災に大きく貢献しました。廣井先生に次いで阿部先生も失ったことは本当に大きな損失であります。謹んで哀悼の意を表します。

この度広報委員会では、阿部先生の追悼特集を企画し、親交のあった学会関係者にお言葉をお願いすることにしました。阿部先生の交友関係は多彩で、ほかにもお言葉を頂くべき方が多いのですが、お願いできなかった皆様には何卒ご容赦いただければと思ひます。またお願いした皆様には、短い執筆期間にもかかわらず快くお引き受け頂き深く感謝いたします。

最後に私から阿部先生の地震研での思い出を少し紹介します。阿部先生は地震研に着任当初から地震学の成果を行政や社会に活かすことの重要性を唱えて自ら実践されてきました。世界で大きな地震が発生するとどのような地震が発生したのか、防災上どのようなことに気を付けたらいいのかなどをマスコミの方に端的に話していました。部屋にいと関係する研究論文や周辺のテクニクス、歴史地震資料などがすぐに出てくるので、先生の頭の中の引き出しと資料整理はどうなっているんだろうと感心したものです。廣井先生とよく飲みに行くようになったころから、様々な格言を考案されていましたが、日頃の「端的に話す」ことが進化したものだと思ひます。先生の「難しい知識を端的に伝えて災害情報として活かそうとする姿勢」が継承されることを真に願っています。合掌。

(東京大学大学院情報学環・東京大学地震研究所教授)